

平成25年度一般会計収支見通し（一般財源）

本市の財政状況は前述のとおり大変厳しく、平成25年度は、人件費2～5%独自カットの継続、行政改革推進債、退職手当債の借入などの収支対策を行ってなお、35億円の収支不足が発生すると試算される。現下の経済情勢では、市税などの増収は大きく見込めないことから、平成25年度の予算編成には、行財政改革実施計画の実行と全施策の徹底した見直しが絶対的に必要である。

歳 出
833億円(813)

歳 入
798億円(813)

予算編成の過程において、
行財政改革と見直し等により収支不足を解消

人件費 219億円 (220)	219億円 (220)	収支不足 35億円	
		扶助費 86億円 (83)	市税 519億円 (518)
		公債費 176億円 (164)	地方交付税 155億円 (153)
		普通建設事業 9億円 (8)	市債 (臨時財政対策債) 67億円 (67) (行政改革推進債 11億円) (退職手当債 18億円)
		その他行政費 343億円 (338)	その他歳入 (譲与税、各種交付金、 財産収入など) 57億円 (75)

※()内は前年度予算